

今後の財政収支概算 (粗い試算)

◆2017（平成29）年2月版◆

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※（単年度）の均衡」をめざすこととしている。
- この財政収支概算（粗い試算）は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである。

※通常収支とは、補てん財源（不用地等売却代、財政調整基金）を活用しない収支を意味する。

試算の前提条件

- ◆2017（平成29）年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるもの（2017年度の新規・拡充事業など）や2016年度補正予算等による影響を反映。
- 市税を「中長期の経済財政に関する試算」（2017年1月 内閣府）で示されたベースラインケースの指標により試算したうえで、固定資産税・都市計画税（土地・家屋）は、評価替え等の影響を織込む。
- 税等一般財源総額は、国予算・地方財政計画の状況を勘案し、2017年度と実質的に同水準と見込む。
- 人件費は、2017年度当初予算に反映した給与改定などを織込む。人員マネジメントによる職員の削減等を織込む。
- 社会保障費関係は、高齢化等による自然増を見込む。
- 2018年度以降の拡充分として、うめきた2期区域基盤整備事業、淀川左岸線延伸部事業などの事業費を計画ベースで織込む。
- また、公共施設等の維持管理経費の増加が想定されることから、一定額を見込む。
- 財務リスク（阿倍野再開発事業や弁天町駅前開発土地信託事業など）を織込む。

収支の推移【2017（平成29）～2026（平成38）年度】

今後の財政収支概算（2017年2月版）

（単位：億円）

	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	2024(H36)	2025(H37)	2026(H38)
歳入 ①	17,428	17,507	17,502	17,615	17,645	17,710	17,688	17,565	17,527	17,508
税等一般財源	9,133	9,106	9,091	9,063	9,055	9,057	9,039	8,976	8,890	8,889
市税	6,518	6,985	7,126	7,075	6,999	7,085	7,167	7,199	7,282	7,366
地方特例交付金	23	25	26	26	26	26	24	22	21	19
地方交付税	595	486	425	375	313	284	252	212	172	153
臨時財政対策債	683	686	642	591	525	472	409	343	202	124
譲与税・交付金	1,314	924	872	996	1,192	1,190	1,187	1,200	1,213	1,227
特定財源	8,295	8,401	8,411	8,552	8,590	8,653	8,649	8,589	8,637	8,619
譲与税・交付金	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
公債収入	685	755	751	823	826	835	819	799	823	789
その他	7,601	7,637	7,651	7,720	7,755	7,809	7,821	7,781	7,805	7,821
歳出 ②	17,627	17,769	17,684	17,694	17,730	17,746	17,697	17,576	17,587	17,595
人件費	2,980	2,964	2,964	2,914	2,898	2,899	2,882	2,867	2,856	2,809
府費負担教職員制度見直し分	1,048	1,048	1,045	1,026	1,013	1,014	1,011	1,000	992	992
府費負担教職員制度見直し分以外	1,932	1,916	1,919	1,888	1,885	1,885	1,871	1,867	1,864	1,817
扶助費	5,492	5,623	5,686	5,754	5,813	5,883	5,953	6,023	6,094	6,170
公債費	2,868	2,741	2,544	2,363	2,355	2,264	2,198	2,121	2,009	2,055
行政施策経費	2,957	2,987	3,009	2,991	2,999	3,018	3,028	2,961	2,975	2,985
投資的経費	1,365	1,478	1,491	1,631	1,616	1,619	1,564	1,523	1,561	1,477
特別会計繰出金等	1,965	1,976	1,990	2,041	2,049	2,063	2,072	2,081	2,092	2,099
差引不足額（通常収支）①-② A	▲ 199	▲ 262	▲ 182	▲ 79	▲ 85	▲ 36	▲ 9	▲ 11	▲ 60	▲ 87
補てん財源 B	199	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	144	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度収支不足額 A+B	0	▲ 262	▲ 182	▲ 79	▲ 85	▲ 36	▲ 9	▲ 11	▲ 60	▲ 87
うち財務リスクにかかるもの	0	▲ 210	▲ 161	▲ 171	▲ 158	▲ 105	▲ 77	▲ 59	▲ 49	▲ 35

（参考）補てん財源の状況
 ・不用地等売却代
 ・財政調整基金

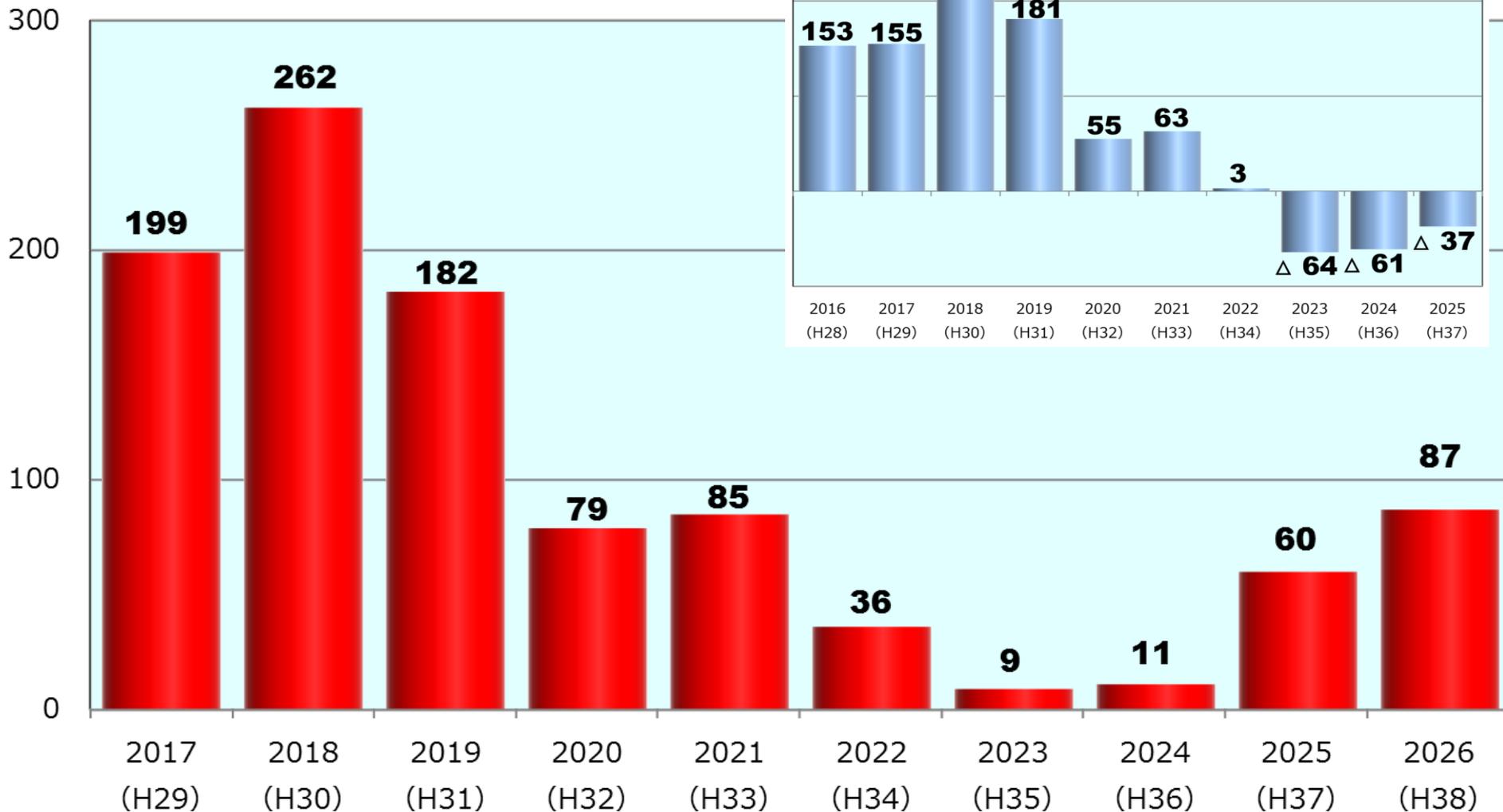
133億円（2018～2019年度）
 1,462億円（2017年度末残高見込）
 うち弁天町駅前開発土地信託事業への対応分382億円

通常収支（収支不足）の状況とその対応



通常収支不足額の推移（一般会計）

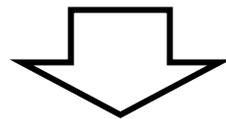
(億円)



前回(2016年2月版)

【主なポイント】

- 試算に人件費の削減効果や金利の低下に伴う公債費の減等を反映したものの、2017（平成29）年度当初予算の新規・拡充事業や、公共施設等の維持管理経費の一定額を見込んだ結果、前回と比較して単年度通常収支不足額は悪化する見込み。
- 一方で、市債残高の縮減は堅持しながら起債を活用するなど、当面の収支不足額や世代間の公平性を考慮することで、通常収支不足の解消には至らないものの、前年度と同様、期間半ばに収支が改善する傾向は維持できる見込みとなっている。
- なお、この試算には多くの不確定要素（税収や金利の動向、I Rや2025日本万国博覧会の誘致など大阪の成長戦略のための事業、その他今後想定される新規事業、国民健康保険事業会計の累積赤字等の未織込みの財務リスクなど）があり、相当の幅をもって見る必要がある。



【対 応】

- 不確定要素が収支に大きな影響を与える可能性がある中で、通常収支（単年度）の均衡に向けて引き続き市政改革に取り組むとともに、全市的な優先順位付けを行うなど、事業の選択と集中を進めることで、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図る必要がある。

前提条件

【参考資料】

●試算期間：2017(平成29)年度～2026(平成38)年度

●試算ベース： 2017年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるもの(2017年度の
新規・拡充事業など)や2016年度補正予算等による影響を反映

歳入	市 税	<p>○2017年度当初予算を基本に以下を反映</p> <p>○内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2017.1)のベースラインケースを使用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2017(H29)</th> <th>2018(H30)</th> <th>2019(H31)</th> <th>2020(H32)</th> <th>2021(H33)</th> <th>2022(H34)～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017.1公表版</td> <td>2.5%</td> <td>1.7%</td> <td>1.9%</td> <td>1.8%</td> <td>1.4%</td> <td>1.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各年度の伸率は翌年度の税収に反映</p> <p>○固定資産税・都市計画税は評価替え・新增築の影響を反映</p> <p>○消費税率の引上げ(8%→10%)・法人税割の一部国税化等を2020年度以降反映(ただし、一部は2019年度に反映)</p>	年度	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)～	2017.1公表版	2.5%	1.7%	1.9%	1.8%	1.4%	1.3%				
	年度	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)～													
	2017.1公表版	2.5%	1.7%	1.9%	1.8%	1.4%	1.3%													
	地方交付税・臨時財政対策債	○市税の推計等を反映																		
	譲与税・交付金	○府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲分は、2018年度から市税で計上(ただし、退職所得の分離課税は引き続き交付金で計上)																		
公債収入	○歳出に連動(ただし、2016年度補正予算等による影響を反映)																			
特定財源(その他)	○歳出に連動(ただし、2016年度補正予算等による影響を反映)																			
歳出	人件費	<p>○職員給料カットを反映(2017年度まで)</p> <p>○定年退職後の再任用を見込む</p> <p>○技能職員及び一部の専門職以外の新規採用者を見込む</p> <p>○人員マネジメントによる職員数の減を反映</p> <p>○府費負担教職員制度の見直しに伴う影響額を反映</p>																		
	扶助費	<p>○生活保護費：高齢世帯は高齢化による伸びを、母子・その他世帯は事業強化による減少を反映</p> <p>○障がい者自立支援給付費：過去の実績から利用者数の増加を見込む</p> <p>○子ども・子育て支援給付費：保育所整備の目標に見合う措置費等を2018年度まで見込む</p> <p>○こども医療費助成：対象年齢拡充による影響を見込む</p>																		
	公債費	<p>○2017年度は、予算利率(10年債1.3%、5年債0.5%)</p> <p>○2018年度以降は、「中長期の経済財政に関する試算(2017年1月内閣府)」で想定されるベースラインケースの名目金利を参考に試算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2017(H29)</th> <th>2018(H30)</th> <th>2019(H31)</th> <th>2020(H32)</th> <th>2021(H33)</th> <th>2022(H34)</th> <th>2023(H35)</th> <th>2024(H36)～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>算定金利</td> <td>1.3%</td> <td>1.5%</td> <td>2.0%</td> <td>2.5%</td> <td>2.7%</td> <td>2.8%</td> <td>2.9%</td> <td>3.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	2024(H36)～	算定金利	1.3%	1.5%	2.0%	2.5%	2.7%	2.8%	2.9%	3.0%
	年度	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	2024(H36)～											
	算定金利	1.3%	1.5%	2.0%	2.5%	2.7%	2.8%	2.9%	3.0%											
	行政施策経費	○2017年度当初予算の新規・拡充事業(こどもの貧困対策事業など)の増減を反映																		
投資的経費	<p>○2017年度当初予算の新規・拡充事業(うめきた2期区域基盤整備事業、淀川左岸線延伸部事業など)の増減を反映</p> <p>○維持管理経費の今後の増加見込み額を一定反映</p> <p>○2016年度補正予算等による影響を反映</p>																			
特別会計繰出金等	○介護保険事業、後期高齢者給付費負担金：高齢化による伸びなどを反映																			
財務リスク	<p>○リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海土地区画整理事業・道路公社・WTC・土地開発公社・ 弁天町駅前開発土地信託事業を織り込んでいる</p> <p>○その他については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織り込んでいない 今後処理方針が明らかになり、一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織込むこととする</p>																			

収支の詳細

【参考資料】

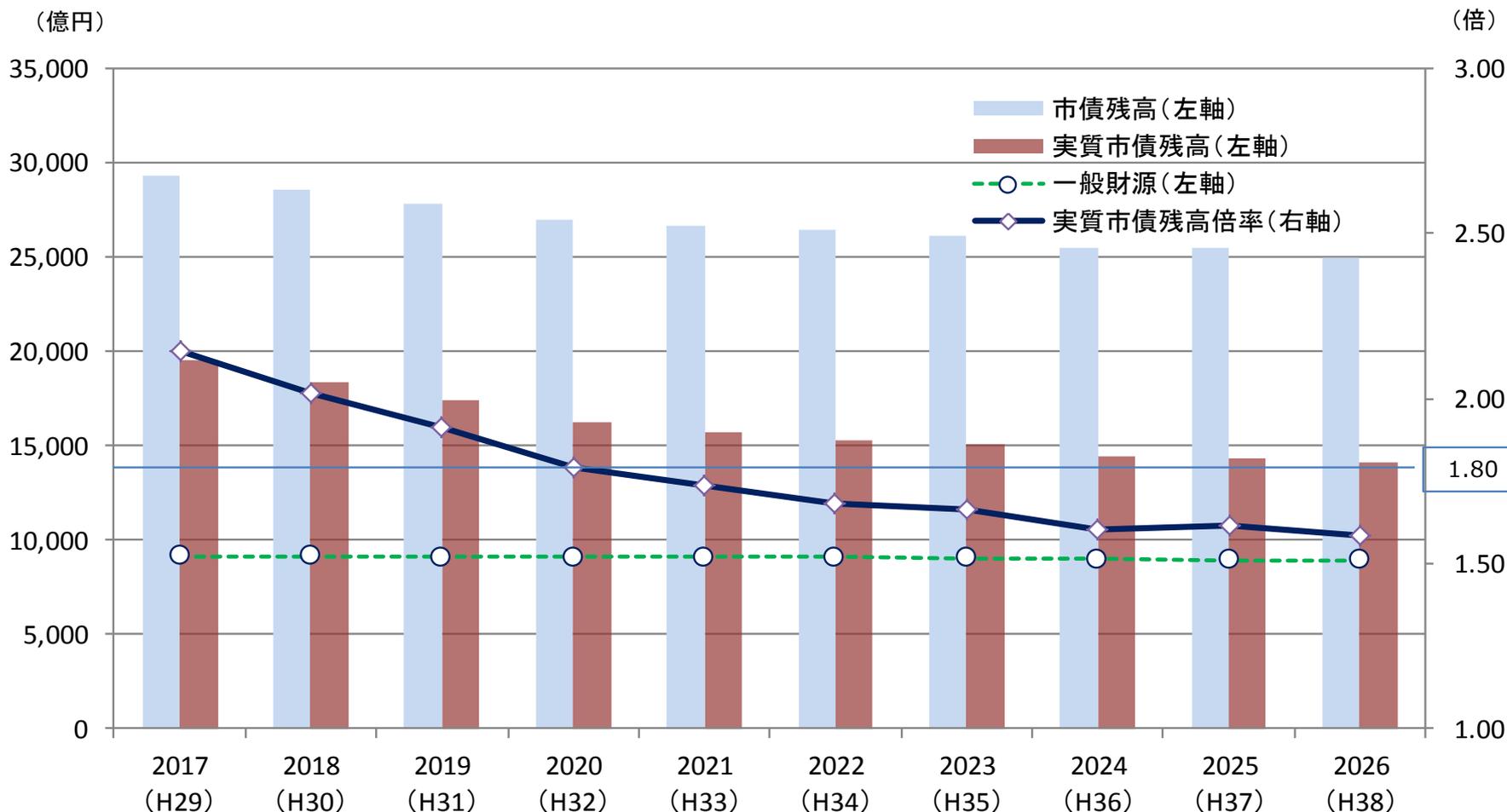
(単位:億円)

通常収支にかかるもの		2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	2024(H36)	2025(H37)	2026(H38)
税等一般財源 ①		9,133	9,106	9,091	9,063	9,055	9,057	9,039	8,976	8,890	8,889
市税		6,518	6,985	7,126	7,075	6,999	7,085	7,167	7,199	7,282	7,366
地方特例交付金		23	25	26	26	26	26	24	22	21	19
地方交付税		595	486	425	375	313	284	252	212	172	153
臨時財政対策債		683	686	642	591	525	472	409	343	202	124
譲与税・交付金		1,314	924	872	996	1,192	1,190	1,187	1,200	1,213	1,227
歳出 ②		17,291	17,412	17,374	17,384	17,449	17,518	17,497	17,468	17,506	17,528
人件費		2,980	2,964	2,964	2,914	2,898	2,899	2,882	2,867	2,856	2,809
府費負担教職員制度見直し分		1,048	1,048	1,045	1,026	1,013	1,014	1,011	1,000	992	992
府費負担教職員制度見直し分以外		1,932	1,916	1,919	1,888	1,885	1,885	1,871	1,867	1,864	1,817
扶助費		5,492	5,623	5,686	5,754	5,813	5,883	5,953	6,023	6,094	6,170
うち生活保護費		2,864	2,844	2,850	2,859	2,862	2,874	2,886	2,899	2,912	2,931
うち障がい者自立支援給付費		807	853	896	940	983	1,027	1,071	1,114	1,158	1,202
うち教育・保育給付費		658	741	741	741	741	741	741	741	741	741
公債費(除く阿倍野再開発分+此花西部臨海分+3セク)		2,607	2,448	2,298	2,117	2,137	2,099	2,061	2,013	1,928	1,988
行政施策経費(除く弁天町駅前開発土地信託事業)		2,891	2,923	2,945	2,927	2,936	2,955	2,965	2,961	2,975	2,985
投資的経費		1,356	1,478	1,491	1,631	1,616	1,619	1,564	1,523	1,561	1,477
特別会計繰出金等		1,965	1,976	1,990	2,041	2,049	2,063	2,072	2,081	2,092	2,099
同上特定財源 ③		8,136	8,254	8,262	8,413	8,467	8,530	8,526	8,540	8,605	8,587
譲与税・交付金		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
公債収入		685	755	751	823	826	835	819	799	823	789
その他		7,442	7,490	7,502	7,581	7,632	7,686	7,698	7,732	7,773	7,789
通常収支にかかる差引過▲不足額①+③-②		▲22	▲52	▲21	92	73	69	68	48	▲11	▲52
補てん財源		22	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金		22	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通常収支にかかる単年度収支額 A		0	▲52	▲21	92	73	69	68	48	▲11	▲52
財務リスクにかかるもの		2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	2024(H36)	2025(H37)	2026(H38)
歳出 ④		336	357	310	310	281	228	200	108	81	67
阿倍野再開発事業にかかる公債費等		152	187	147	158	164	107	81	71	62	51
此花西部臨海土地区画整理事業にかかる公債費		34	23	16	16	19	23	21	20	19	16
3セク改革推進債(道路公社)にかかる公債費		35	35	35	35	35	35	35	17	0	0
3セク改革推進債(WTC)にかかる公債費		26	26	26	13	0	0	0	0	0	0
3セク改革推進債(土地開発公社)にかかる公債費		23	22	22	24	0	0	0	0	0	0
弁天町駅前開発土地信託事業にかかる立替金の弁済		66	64	64	64	63	63	63	0	0	0
特定財源 ⑤		159	147	149	139	123	123	123	49	32	32
阿倍野再開発事業賃料等		33	24	24	25	23	23	23	23	23	23
此花西部臨海保留地使用料等		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
道路公社3セク債償還財源(駐車場事業会計繰入金等)		25	24	26	28	28	28	28	17	0	0
3セク改革推進債(WTC)に対する繰入金(港営)		26	26	26	13	0	0	0	0	0	0
弁天町駅前開発土地信託事業にかかる立替金弁済への財調基金の充当		66	64	64	64	63	63	63	0	0	0
財務リスクにかかる差引過▲不足額⑤-④		▲177	▲210	▲161	▲171	▲158	▲105	▲77	▲59	▲49	▲35
特別対策による財源補てん		177	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代		55	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金		122	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務リスクにかかる単年度収支額 B		0	▲210	▲161	▲171	▲158	▲105	▲77	▲59	▲49	▲35
単年度収支不足額 (A+B)		0	▲262	▲182	▲79	▲85	▲36	▲9	▲11	▲60	▲87

一般会計市債残高と一般財源等の推移

【参考資料】

- 持続可能な財政構造の構築のため、臨時財政対策債のほか、償還財源(住宅使用料)が今後も確実に確保できる公営住宅建設事業債を除く市債残高(実質市債残高)の管理が必要
 - 将来世代に負担を先送りしないために、一般財源に対する実質市債残高の割合(実質市債残高倍率)を一定の範囲内とする
 - 他の政令市の状況や府費負担教職員制度見直しにかかる影響を勘案し、当面の間は1.8倍程度を目指す
- ※制度見直しにかかる影響が現時点で不明であるため、決算の状況等を確認して再検討する



今後の財政収支概算（粗い試算） ◆2017（平成29）年2月版◆

■ 詳細は大阪市公式ホームページで

大阪市 財政収支の見通し

検索



<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000388991.html>